

山口県後期高齢者医療広域連合公告第12号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第6項の規定により、別紙のとおり公表します。

平成25年11月6日

山口県後期高齢者医療広域連合長 野村 興 兒

山 後 広 監 第 9 号

平成25年8月19日

山口県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 野 村 興 児 様

山口県後期高齢者医療広域連合

監査委員 岡 村 久壽男

同 古 木 哲 夫

平成24年度山口県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算

に係る審査意見書の提出について

地方自治法第292条において準用する同法第233条第2項の規定により審査に付された平成24年度山口県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

平 成 2 4 年 度

山 口 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

山 口 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象		1
第 2	審査の期間		1
第 3	審査の方法		1
第 4	審査の結果		1
第 5	決算の概要		2
第 6	会計別決算の状況		
1	一般会計		
(1)	歳入決算の状況		3
(2)	歳出決算の状況		6
2	後期高齢者医療特別会計		
(1)	歳入決算の状況		9
(2)	歳出決算の状況		16
第 7	財産の状況		
1	公有財産		21
2	物品		22
3	債権		22
4	基金		22
第 8	むすび		23

平成 2 4 年度歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 2 4 年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

平成 2 4 年度山口県後期高齢者医療広域連合一般会計

平成 2 4 年度山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

第 2 審査の期間

平成 2 5 年 8 月 1 9 日（1 日間）

第 3 審査の方法

平成 2 4 年度歳入歳出決算審査に当たっては、次の諸点に主眼をおき、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、すでに実施した定期監査、例月出納検査等の結果をも考慮して慎重に審査した。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。
- 3 収入、支出に係る事務は、関係法令に基づき、適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第 4 審査の結果

- 1 平成 2 4 年度歳入歳出決算については、関係諸帳票、証拠書類等を照査した結果、いずれも決算計数に相違ないことを確認した。
- 2 予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、関係法令等に従い、適正に処理されているものと認められた。

第5 決算の概要

本年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 A		83,694,000	214,182,294,000	214,265,988,000
歳 入	決 算 額 B	83,668,900	212,973,901,954	213,057,570,854
	収 入 率 B/A	100.0	99.4	99.4
歳 出	決 算 額 C	80,526,276	210,237,111,253	210,317,637,529
	執 行 率 C/A	96.2	98.2	98.2
歳入歳出差引額 B－C		3,142,624	2,736,790,701	2,739,933,325
翌年度繰越財源 E		0	0	0
実 質 収 支 額 D－E		3,142,624	2,736,790,701	2,739,933,325

会計は、後期高齢者医療広域連合事務局の運営に係る所要額を計上した一般会計及び後期高齢者医療制度の運営全般に係る所要額を計上した後期高齢者医療特別会計の二つの会計の決算となっている。

二つの会計を合計した歳入歳出決算は、予算現額2,142億6,598万8,000円に対し、歳入決算額2,130億5,757万854円、歳出決算額2,103億1,763万7,529円となり、歳入歳出差引額は27億3,993万3,325円の黒字となっている。

また、実質収支額は、翌年度に繰越すべき財源は無いため、歳入歳出差引額と同額の27億3,993万3,325円の黒字となっている。

次に決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成24年度		平成23年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	83,668,900	80,526,276	74,907,350	73,632,944
特 別 会 計	212,973,901,954	210,237,111,253	206,355,322,848	206,355,322,848
合 計	213,057,570,854	210,317,637,529	206,430,230,198	206,428,955,792

一般会計は、財務会計システムの更改事業に伴い、前年度と比べ決算規模が膨らんでいる。

後期高齢者医療特別会計は、前年度と比べ被保険者数、1件あたり費用額及び1人あたり費用額ともに伸びており、決算規模が膨らんでいる。

第6 会計別決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	83,694,000	74,936,000	8,758,000	11.7
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 繰 越 財 源 充 当 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	83,694,000	74,936,000	8,758,000	11.7
調 定 額 D	83,668,900	74,907,350	8,761,550	11.7
収 入 済 額 E	83,668,900	74,907,350	8,761,550	11.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額 F	0	0	0	0.0
予算現額と収入済額との比較 (E - C)	△ 25,100	△ 28,650		
予算現額に対する調定率 (D / C)	100.0	100.0		
予算現額に対する収入率 (E / C)	100.0	100.0		
調定額に対する収入率 (E / D)	100.0	100.0		

収入済額は8,366万8,900円で、前年度の7,490万7,350円に比べ876万1,550円（11.7%）増加している。

また、予算現額8,369万4,000円に対する収入率は100.0%、調定額8,366万8,900円に対する収入率も100.0%となっており、不納欠損額及び収入未済額は、ともに0円である。

次に款別構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比
				対 予 算	対 調 定	
分担金及び負担金	73,932,000	73,932,000	73,932,000	100.0	100.0	88.4
財 産 収 入	503,000	471,418	471,418	93.7	100.0	0.6
繰 入 金	7,981,000	7,980,000	7,980,000	100.0	100.0	9.5
繰 越 金	1,275,000	1,274,406	1,274,406	100.0	100.0	1.5
諸 収 入	3,000	11,076	11,076	369.2	100.0	0.0
合 計	83,694,000	83,668,900	83,668,900	100.0	100.0	100.0

分担金及び負担金は、広域連合規約に基づく関係市町の負担金（共通経費）による7,393万2,000円で、収入済額に占める割合は88.4%であり、決算の大部分を占めている。

財産収入は、47万1,418円で、その内訳は、財政調整基金利子2,911円、後期高齢者医療制度臨時特例基金利子46万8,507円である。

繰入金の収入は798万円である。

繰越金は、前年度決算収支の繰越金で127万4,406円である。

諸収入は、1万1,076円で、その内訳は、預金利子が1,505円、雑入が9,571円である。

次に款別の対前年度比をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成24年度		平成23年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
分担金及び負担金	73,932,000	88.4	71,348,000	95.2	2,584,000	3.6
財 産 収 入	471,418	0.6	495,617	0.7	△ 24,199	△ 4.9
繰 入 金	7,980,000	9.5	0	0.0	7,980,000	皆増
繰 越 金	1,274,406	1.5	3,051,273	4.1	△ 1,776,867	△ 58.2
諸 収 入	11,076	0.0	12,460	0.0	△ 1,384	△ 11.1
合 計	83,668,900	100.0	74,907,350	100.0	8,761,550	11.7

分担金及び負担金は、前年度の7,134万8,000円に比べ258万4,000円（3.6%）増加している。

財産収入は、前年度の49万5,617円に比べ2万4,199円（4.9%）減少している。

繰入金は、前年度の決算額0円であったため、皆増である。

繰越金は、前年度の305万1,273円に比べ177万6,867円（58.2%）減少している。

諸収入は、前年度の12,460円に比べ1,384円（11.1%）減少している。

次に事務費（共通経費）負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

市 町 名	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	13,408,027	18.1	12,924,312	18.1	483,715	3.7
宇 部 市	7,930,080	10.7	7,632,705	10.7	297,375	3.9
山 口 市	8,746,391	11.8	8,422,661	11.8	323,730	3.8
萩 市	3,254,313	4.4	3,167,811	4.4	86,502	2.7
防 府 市	5,450,001	7.4	5,239,631	7.3	210,370	4.0
下 松 市	2,729,438	3.7	2,617,468	3.7	111,970	4.3
岩 国 市	7,194,825	9.7	6,967,239	9.8	227,586	3.3
光 市	2,707,137	3.7	2,593,126	3.6	114,011	4.4
長 門 市	2,422,547	3.3	2,350,496	3.3	72,051	3.1
柳 井 市	2,165,220	2.9	2,102,282	3.0	62,938	3.0
美 祢 市	1,861,523	2.5	1,811,171	2.5	50,352	2.8
周 南 市	6,906,517	9.3	6,651,802	9.3	254,715	3.8
山陽小野田市	3,366,136	4.6	3,239,971	4.6	126,165	3.9
周 防 大 島 町	1,700,238	2.3	1,671,037	2.3	29,201	1.7
和 木 町	660,782	0.9	637,714	0.9	23,068	3.6
上 関 町	640,975	0.9	624,853	0.9	16,122	2.6
田 布 施 町	1,127,978	1.5	1,084,310	1.5	43,668	4.0
平 生 町	1,016,972	1.4	985,070	1.4	31,902	3.2
阿 武 町	642,900	0.9	624,341	0.9	18,559	3.0
合 計	73,932,000	100.0	71,348,000	100.0	2,584,000	3.6

広域連合事務局の運営に係る事務経費は一般会計に計上されており、その主な財源は、市町からの共通経費負担金となっている。

なお、広域連合規約別表第2「1 共通経費」の負担割合に基づき、適正に処理されているものと認められた。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	83,694,000	74,936,000	8,758,000	11.7
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	83,694,000	74,936,000	8,758,000	11.7
支 出 済 額 D	80,526,276	73,632,944	6,893,332	9.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	3,167,724	1,303,056	1,864,668	143.1
執 行 率 (D / C)	96.2	98.3		

支出済額は8,052万6,276円で、予算現額8,369万4,000円に対し、執行率は96.2%となっており、前年度の支出済額7,363万2,944円に比べ689万3,332円(9.4%)増加している。

また、翌年度繰越額は無く、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は316万7,724円となっており、前年度の不用額130万3,056円に比べ186万4,668円(143.1%)増加している。

次に款別の構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	構成比		
議 会 費	640,000	234,434	36.6	0.3	0	405,566
総 務 費	82,456,000	79,823,335	96.8	99.1	0	2,632,665
民 生 費	498,000	468,507	94.1	0.6	0	29,493
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000
合 計	83,694,000	80,526,276	96.2	100.0	0	3,167,724

款別の支出済額では、総務費が7,982万3,335円で歳出決算額に占める構成比は99.1%となっており、歳出の大部分を占めている。

次に款別の決算額を対前年度比でみると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

款	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
議 会 費	234,434	0.3	227,996	0.3	6,438	2.8
総 務 費	79,823,335	99.1	72,913,253	99.0	6,910,082	9.5
民 生 費	468,507	0.6	491,695	0.7	△ 23,188	△ 4.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	80,526,276	100.0	73,632,944	100.0	6,893,332	9.4

議会費は、23万4,434円で、前年度の22万7,996円に比べ6,438円（2.8％）増加している。
総務費は、7,982万3,335円で、前年度の7,291万3,253円に比べ、691万82円（9.5％）増加している。

民生費は、46万8,507円で、前年度の49万1,695円に比べ、2万3,188円（4.7％）減少している。

予備費からの充用は無い。

なお、款別の支出諸帳票については、財務規則に基づき適正に処理されているものと認められた。

次に款ごとの支出状況は、次表のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24	640,000	234,434	0	405,566	36.6
23	455,000	227,996	0	227,004	50.1

前年度に比べ、予算現額は18万5,000円の増加、決算額は6,438円増加している。

また、予算現額に対する執行率は36.6%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は40万5,566円である。

なお、平成24年度の議会開催回数は2回（定例会）で、決算の内容は、議会運営に係

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24	82,456,000	79,823,335	0	2,632,665	96.8
23	73,856,000	72,913,253	0	942,747	98.7

前年度に比べて予算現額は860万円の増加、決算額は691万82円増加している。

また、予算現額に対する執行率は96.8%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は263万2,665円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24	498,000	468,507	0	29,493	94.1
23	525,000	491,695	0	33,305	93.7

前年度に比べて予算現額は2万7,000円の減少、決算額は2万3,188円減少している。

また、予算現額に対する執行率は94.1%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は2万9,493円である。

なお、決算額は、後期高齢者医療制度臨時特例基金の運用利息を積立てたものである。

第4款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24	100,000	0	0	100,000	0.0
23	100,000	0	0	100,000	0.0

予備費からの充用は無い。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	214,182,294,000	208,955,688,000	5,226,606,000	2.5
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 繰 越 財 源 充 当 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	214,182,294,000	208,955,688,000	5,226,606,000	2.5
調 定 額 D	212,989,633,991	206,359,838,083	6,629,795,908	3.2
収 入 済 額 E	212,973,901,954	206,355,322,848	6,618,579,106	3.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額 F	15,732,037	4,515,235	11,216,802	248.4
予算現額と収入済額との比較 (E-C)	△ 1,208,392,046	△ 2,600,365,152		
予算現額に対する調定率 (D/C)	99.4	98.8		
予算現額に対する収入率 (E/C)	99.4	98.8		
調定額に対する収入率 (E/D)	100.0	100.0		

収入済額は2,129億7,390万1,954円で、前年度の2,063億5,532万2,848円に比べ66億1,857万9,106円（3.2%）増加している。

また、予算現額2,141億8,229万4,000円に対する収入率は99.4%、調定額2,129億8,963万3,991円に対する収入率は100.0%となっており、不納欠損額は0円、収入未済額は1,573万2,037円である。

なお、収入未済額の内訳は、諸収入で、交通事故等の加害者である第三者納付金1,128万6,625円、医療費本人負担割合相違等に伴う被保険者からの返納金444万5,412円で、いずれも昨年度から増加している。これは、厚生労働省の指導により、調定の捉え方を改めたこ

次に款別の構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比
				対予算	対調定	
市町支出金	36,745,427,000	36,311,731,107	36,311,731,107	98.8	100.0	17.0
国庫支出金	70,638,715,000	71,697,843,400	71,697,843,400	101.5	100.0	33.7
県支出金	17,664,537,000	17,414,816,226	17,414,816,226	98.6	100.0	8.2
支払基金 交付金	86,341,049,000	85,946,872,013	85,946,872,013	99.5	100.0	40.4
特別高額医療費 共同事業交付金	23,000,000	33,133,972	33,133,972	144.1	100.0	0.0
財産収入	700,000	656,916	656,916	93.8	100.0	0.0
寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
繰 入 金	2,583,464,000	1,370,369,535	1,370,369,535	53.0	100.0	0.6
繰 越 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
諸 収 入	185,400,000	214,210,822	198,478,785	107.1	92.7	0.1
合 計	214,182,294,000	212,989,633,991	212,973,901,954	99.4	100.0	100.0

市町支出金は、調定額及び収入済額ともに363億1,173万1,107円で、その内訳は、事務費（共通経費）負担金5億8,163万8,692円、保険料負担金149億9,350万6,973円、保険基盤安定負担金37億6,809万6,924円、療養給付費負担金169億6,848万8,518円である。

国庫支出金は、調定額及び収入済額ともに716億9,784万3,400円で、その内訳は、国庫負担金524億5,471万7,238円、国庫補助金192億4,312万6,162円である。国庫負担金の主なものは、療養給付費負担金517億4,002万6,642円である。また、国庫補助金の主なものは、財政調整交付金181億1,502万5,000円である。

県支出金は、調定額及び収入済額ともに174億1,481万6,226円で、その内訳は、療養給付費負担金167億12万5,630円、高額医療費負担金7億1,469万596円である。

支払基金交付金は、調定額及び収入済額ともに859億4,687万2,013円である。

特別高額医療費共同事業交付金は、調定額及び収入済額ともに3,313万3,972円である。

財産収入は、調定額及び収入済額ともに65万6,916円である。

繰入金は、調定額及び収入済額ともに13億7,036万9,535円で、臨時特例基金繰入金である。

繰越金は、調定額及び収入済額ともに0円である。

諸収入は、調定額2億1,421万822円に対し、収入済額1億9,847万8,785円で、収入未済額1,573万2,037円である。収入済額の内訳は、延滞金307万2,073円、預金利子375万1,841円、小切手未払資金組入れ31万5,590円、第三者納付金1億7,787万1,763円、返納金1,341万8,943円である。収入未済額の内訳は、第三者納付金1,128万6,625円、返納金444万5,412円である。

歳入決算額に占める上位の割合をみると、支払基金交付金40.4％、次いで国庫支出金33.7％、市町支出金17.0％、県支出金8.2％などとなっている。

次に款別の決算額を対前年度比でみると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

款	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		対前年度比較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
市 町 支 出 金	36,311,731,107	17.0	34,473,660,080	16.7	1,838,071,027	5.3
国 庫 支 出 金	71,697,843,400	33.7	67,995,390,347	32.9	3,702,453,053	5.4
県 支 出 金	17,414,816,226	8.2	16,884,391,362	8.2	530,424,864	3.1
支払基金交付金	85,946,872,013	40.4	83,842,426,090	40.6	2,104,445,923	2.5
特別高額医療費 共同事業交付金	33,133,972	0.0	23,091,580	0.0	10,042,392	43.5
財 産 収 入	656,916	0.0	961,893	0.0	△ 304,977	△ 31.7
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,370,369,535	0.6	2,580,413,742	1.3	△ 1,210,044,207	△ 46.9
繰 越 金	0	0.0	362,840,738	0.2	△ 362,840,738	皆減
県財政安定化 基金借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	198,478,785	0.1	192,147,016	0.1	6,331,769	3.3
合 計	212,973,901,954	100.0	206,355,322,848	100.0	6,618,579,106	3.2

市町支出金は、前年度の344億7,366万80円に比べ18億3,807万1,027円（5.3％）増加している。
 国庫支出金は、前年度の679億9,539万347円に比べ37億245万3,053円（5.4％）増加している。
 県支出金は、前年度の168億8,439万1,362円に比べ5億3,042万4,864円（3.1％）増加している。
 支払基金交付金は、前年度の838億4,242万6,090円に比べ21億444万5,923円（2.5％）増加している。

特別高額医療費共同事業交付金は、前年度の2,309万1,580円に比べ1,004万2,392円（43.5％）増加している。

財産収入は、前年度の96万1,893円に比べ30万4,977円（31.7％）減少している。

繰入金は、前年度の25億8,041万3,742円に比べ12億1,004万4,207円（46.9％）減少している。

繰越金は、前年度の3億6,284万738円に比べ皆減である。

諸収入は、前年度の1億9,214万7,016円に比べ633万1,769円（3.3％）増加している。

次に市町支出金のうち、事務費負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

市 町 名	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	105,483,784	18.1	78,270,090	18.1	27,213,694	34.8
宇 部 市	62,387,620	10.7	46,223,927	10.7	16,163,693	35.0
山 口 市	68,809,708	11.8	51,007,931	11.8	17,801,777	34.9
萩 市	25,602,369	4.4	19,184,375	4.4	6,417,994	33.5
防 府 市	42,876,309	7.4	31,731,387	7.3	11,144,922	35.1
下 松 市	21,473,067	3.7	15,851,481	3.8	5,621,586	35.5
岩 国 市	56,603,208	9.7	42,193,843	9.9	14,409,365	34.2
光 市	21,297,619	3.7	15,704,064	3.6	5,593,555	35.6
長 門 市	19,058,691	3.3	14,234,687	3.3	4,824,004	33.9
柳 井 市	17,034,241	2.9	12,731,494	2.9	4,302,747	33.8
美 祢 市	14,644,993	2.5	10,968,519	2.5	3,676,474	33.5
周 南 市	54,335,033	9.3	40,283,545	9.3	14,051,488	34.9
山陽小野田市	26,482,102	4.6	19,621,377	4.5	6,860,725	35.0
周 防 大 島 町	13,376,137	2.3	10,119,857	2.3	3,256,280	32.2
和 木 町	5,198,513	0.9	3,862,018	0.9	1,336,495	34.6
上 関 町	5,042,690	0.9	3,784,131	0.9	1,258,559	33.3
田 布 施 町	8,874,044	1.5	6,566,622	1.5	2,307,422	35.1
平 生 町	8,000,732	1.4	5,965,620	1.4	2,035,112	34.1
阿 武 町	5,057,832	0.9	3,781,032	0.9	1,276,800	33.8
合 計	581,638,692	100.0	432,086,000	100.0	149,552,692	34.6

後期高齢者医療制度運営に係る事務経費は本特別会計に計上され、その財源は、各市町の
 共通経費負担金として歳入されている。

なお、広域連合規約別表第2「1 共通経費」の負担割合に基づき、適正に処理されてい

次に市町支出金のうち、保険料負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

市 町 名	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	3,102,724,860	20.7	2,906,275,065	20.9	196,449,795	6.8
宇 部 市	1,676,775,559	11.2	1,554,117,056	11.2	122,658,503	7.9
山 口 市	1,919,902,564	12.8	1,783,380,811	12.8	136,521,753	7.7
萩 市	552,830,952	3.7	523,172,855	3.8	29,658,097	5.7
防 府 市	1,139,398,343	7.6	1,059,985,887	7.6	79,412,456	7.5
下 松 市	565,770,557	3.8	529,597,524	3.8	36,173,033	6.8
岩 国 市	1,580,046,691	10.6	1,410,849,996	10.1	169,196,695	12.0
光 市	525,564,672	3.5	476,563,290	3.4	49,001,382	10.3
長 門 市	408,148,212	2.7	370,466,985	2.7	37,681,227	10.2
柳 井 市	403,352,454	2.7	390,674,245	2.8	12,678,209	3.2
美 祢 市	290,083,804	1.9	273,531,279	2.0	16,552,525	6.1
周 南 市	1,421,688,831	9.5	1,333,566,540	9.6	88,122,291	6.6
山陽小野田市	693,158,958	4.6	643,176,814	4.6	49,982,144	7.8
周 防 大 島 町	269,605,591	1.8	259,842,962	1.9	9,762,629	3.8
和 木 町	63,990,512	0.4	60,933,656	0.3	3,056,856	5.0
上 関 町	39,088,538	0.3	37,341,037	0.3	1,747,501	4.7
田 布 施 町	153,716,996	1.0	139,824,262	1.0	13,892,734	9.9
平 生 町	139,632,050	0.9	125,459,956	0.9	14,172,094	11.3
阿 武 町	48,026,829	0.3	43,128,860	0.3	4,897,969	11.4
合 計	14,993,506,973	100.0	13,921,889,080	100.0	1,071,617,893	7.7

保険料負担金は、それぞれの市町において徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合

次に市町支出金のうち、保険基盤安定負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	723,646,971	19.2	688,503,829	19.0	35,143,142	5.1
宇 部 市	394,585,067	10.5	371,948,669	10.3	22,636,398	6.1
山 口 市	426,513,409	11.3	412,081,437	11.4	14,431,972	3.5
萩 市	211,685,680	5.6	203,952,424	5.6	7,733,256	3.8
防 府 市	267,115,898	7.1	252,417,020	7.0	14,698,878	5.8
下 松 市	101,531,199	2.7	96,411,074	2.7	5,120,125	5.3
岩 国 市	395,441,177	10.5	385,354,729	10.6	10,086,448	2.6
光 市	115,174,134	3.1	109,909,733	3.0	5,264,401	4.8
長 門 市	145,886,761	3.9	143,157,793	4.1	2,728,968	1.9
柳 井 市	117,251,506	3.1	115,213,204	3.2	2,038,302	1.8
美 祢 市	101,365,035	2.7	101,600,136	2.8	△ 235,101	△ 0.2
周 南 市	349,072,648	9.3	333,266,965	9.2	15,805,683	4.7
山陽小野田市	155,950,978	4.1	148,698,340	4.1	7,252,638	4.9
周 防 大 島 町	120,534,384	3.2	118,816,867	3.3	1,717,517	1.4
和 木 町	11,817,928	0.3	11,001,259	0.3	816,669	7.4
上 関 町	27,506,986	0.7	26,438,201	0.7	1,068,785	4.0
田 布 施 町	43,291,383	1.1	41,015,131	1.1	2,276,252	5.5
平 生 町	38,003,154	1.0	37,130,116	1.0	873,038	2.4
阿 武 町	21,722,626	0.6	22,056,482	0.6	△ 333,856	△ 1.5
合 計	3,768,096,924	100.0	3,618,973,409	100.0	149,123,515	4.1

保険基盤安定負担金は、低所得者等の保険料軽減に要した経費の一部を、広域連合に対する負担金として歳入されている。なお、市町負担金のうちの4分の3は、県が負担するもの

次に市町支出金のうち、療養給付費負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	3,586,285,917	21.2	3,403,165,794	20.6	183,120,123	5.4
宇 部 市	2,004,100,719	11.8	1,947,049,577	11.8	57,051,142	2.9
山 口 市	1,956,118,959	11.5	1,909,987,702	11.6	46,131,257	2.4
萩 市	764,510,761	4.5	764,363,032	4.6	147,729	0.0
防 府 市	1,190,393,493	7.0	1,180,409,361	7.2	9,984,132	0.8
下 松 市	439,678,147	2.6	439,502,845	2.7	175,302	0.0
岩 国 市	1,780,882,111	10.5	1,654,337,999	10.0	126,544,112	7.6
光 市	460,537,875	2.7	466,279,376	2.8	△ 5,741,501	△ 1.2
長 門 市	629,786,339	3.7	628,775,201	3.8	1,011,138	0.2
柳 井 市	465,155,621	2.8	464,528,459	2.8	627,162	0.1
美 祢 市	472,682,117	2.8	482,820,766	2.9	△ 10,138,649	△ 2.1
周 南 市	1,463,349,079	8.6	1,419,224,514	8.6	44,124,565	3.1
山陽小野田市	803,922,080	4.7	802,770,430	4.9	1,151,650	0.1
周 防 大 島 町	422,905,499	2.5	449,853,753	2.7	△ 26,948,254	△ 6.0
和 木 町	58,094,553	0.3	56,354,944	0.3	1,739,609	3.1
上 関 町	86,579,608	0.5	77,221,061	0.5	9,358,547	12.1
田 布 施 町	149,637,416	0.9	140,476,610	0.9	9,160,806	6.5
平 生 町	160,745,391	1.0	140,476,610	0.9	20,268,781	14.4
阿 武 町	73,122,833	0.4	73,113,557	0.4	9,276	0.0
合 計	16,968,488,518	100.0	16,500,711,591	100.0	467,776,927	2.8

療養給付費負担金は、各市町の被保険者（現役並みの所得のある被保険者を除く）の療養の給付に要した費用の1/2を過去の給付実績から推計し、当該年度においては概算負担金として広域連合において歳入されている。

平成24年度決算額において、一部市町の過年度の精算に伴う追加負担金を含む。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	214,182,294,000	208,955,688,000	5,226,606,000	2.5
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	214,182,294,000	208,955,688,000	5,226,606,000	2.5
支 出 済 額 D	210,237,111,253	206,355,322,848	3,881,788,405	1.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	3,945,182,747	2,600,365,152	1,344,817,595	51.7
執 行 率 (D / C)	98.2	98.8		

支出済額は2,102億3,711万1,253円で、予算現額2,141億8,229万4,000円に対し、執行率は98.2%となっており、前年度支出済額2,063億5,532万2,848円に比べ38億8,178万8,405円(1.9%)増加している。

また、翌年度繰越額は無く、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差引いた不用額は39億4,518万2,747円となっており、前年度不用額26億36万5,152円に比べ13億4,481万

次に款別の構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	679,254,000	646,679,657	95.2	0.3	0	32,574,343
保 険 給 付 費	211,484,573,000	207,717,424,487	98.2	98.8	0	3,767,148,513
県財政安定化 基金拠出金	171,208,000	171,207,374	100.0	0.1	0	626
特別高額医療費 共同事業拠出金	28,230,000	27,643,267	97.9	0.0	0	586,733
保 健 事 業 費	447,460,000	362,697,958	81.1	0.2	0	84,762,042
基 金 積 立 金	1,054,599,000	1,054,553,138	100.0	0.5	0	45,862
公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
諸 支 出 金	316,969,000	256,905,372	81.1	0.1	0	60,063,628
合 計	214,182,294,000	210,237,111,253	98.2	100.0	0	3,945,182,747

款別の支出済額をみると、保険給付費が2,077億1,742万4,487円で、支出済額合計に占

次に款別の決算額を対前年度比でみると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

款	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
総 務 費	646,679,657	0.3	508,224,116	0.2	138,455,541	27.2
保 険 給 付 費	207,717,424,487	98.8	203,777,223,562	98.7	3,940,200,925	1.9
県財政安定化 基金 拠 出 金	171,207,374	0.1	159,265,848	0.1	11,941,526	7.5
特別高額医療費 共同事業拠出金	27,643,267	0.0	27,122,353	0.0	520,914	1.9
保 健 事 業 費	362,697,958	0.2	347,610,353	0.2	15,087,605	4.3
基 金 積 立 金	1,054,553,138	0.5	1,380,852,893	0.7	△ 326,299,755	△ 23.6
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	256,905,372	0.1	155,023,723	0.1	101,881,649	65.7
合 計	210,237,111,253	100.0	206,355,322,848	100.0	3,881,788,405	1.9

総務費は、6億4,667万9,657円で、前年度の5億822万4,116円に比べ1億3,845万5,541円（27.2％）増加している。

保険給付費は、2,077億1,742万4,487円で前年度の2,037億7,722万3,562円に比べ、39億4,020万925円（1.9％）増加している。

財政安定化基金拠出金は、1億7,120万7,374円で前年度の1億5,926万5,848円に比べ、1,194万1,526円（7.5％）増加している。

特別高額医療費共同事業拠出金は、2,764万3,267円で前年度の2,712万2,353円に比べ52万914円（1.9％）増加している。

保健事業費は、3億6,269万7,958円で前年度の3億4,761万353円に比べ1,508万7,605円（4.3％）増加している。

基金積立金は、10億5,455万3,138円で前年度の13億8,085万2,893円に比べ3億2,629万9,755円（23.6％）減少している。

公債費は、今年度、前年度とも決算額は0円である。

諸支出金は、2億5,690万5,372円で前年度の1億5,502万3,723円に比べ、1億188万1,649円（65.7％）増加している。

なお、款別の支出諸帳票については、財務規則に基づき適正に処理されているものと認められた。

次に款ごとの支出状況は、次表のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24	679,254,000	646,679,657	0	32,574,343	95.2
23	514,183,000	508,224,116	0	5,958,884	98.8

前年度に比べ予算現額は1億6,507万1,000円の増加、決算額は1億3,845万5,541円増加している。

また、予算現額に対する執行率は95.2%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は3,257万4,343円である。

なお、決算の内容は、後期高齢者医療制度運営に係る一般事務経費、事務局職員に係る人件費、懇話会運営経費、特別対策事業及び保険料の賦課徴収事務に係る所要の経費を支出したものである。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24	211,484,573,000	207,717,424,487	0	3,767,148,513	98.2
23	206,260,613,000	203,777,223,562	0	2,483,389,438	98.8

前年度に比べ予算現額は52億2,396万円の増加、決算額は39億4,020万925円増加している。

また、予算現額に対する執行率は98.2%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は37億6,714万8,513円である。

なお、決算内容は、療養給付費、療養費、訪問看護療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費及び葬祭費を支出したものである。

第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24	171,208,000	171,207,374	0	626	100.0
23	159,266,000	159,265,848	0	152	100.0

前年度に比べ予算現額は1,194万2,000円の増加、決算額は1,194万1,526円増加している。

また、予算現額に対する執行率は100.0%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は626円である。

なお、決算内容は、県が設置している財政安定化基金への拠出金で、制度の運営上、財源不足を生じるなど不測の事態に対処するため、国・県・広域連合がそれぞれ3分の1ずつを拠出し、造成した基金である。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24	28,230,000	27,643,267	0	586,733	97.9
23	30,133,000	27,122,353	0	3,010,647	90.0

前年度に比べ予算現額は190万3,000円の減少、決算額は52万914円増加している。

また、予算現額に対する執行率は97.9%で、翌年度繰越額は0円、不用額は58万6,733円である。

なお、決算内容は、各広域連合において著しく高額な医療費の発生に対し、リスクの分散を図り、発生した場合の財政負担を軽減するため、各都道府県広域連合が共同負担するものである。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24	447,460,000	362,697,958	0	84,762,042	81.1
23	393,388,000	347,610,353	0	45,777,647	88.4

前年度に比べ予算現額は5,407万2,000円の増加、決算額は1,508万7,605円増加している。

また、予算現額に対する執行率は81.1%で、翌年度繰越額は0円、不用額は8,476万2,042円である。

なお、決算内容は、健康診査料、健康診査料支払事務委託費、市町に対する事務委託費、その他事務経費を支出したものである。

第6款 基金積立金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24	1,054,599,000	1,054,553,138	0	45,862	100.0
23	1,380,863,000	1,380,852,893	0	10,107	100.0

前年度に比べ予算現額は3億2,626万4,000円の減少、決算額は3億2,629万9,755円減少している。

また、予算現額に対する執行率は100.0%で、翌年度繰越額は0円、不用額は4万5,862円である。

なお、決算内容は、後期高齢者医療給付費準備基金は、基金から生じる運用益を積立てたものであり、後期高齢者医療制度臨時特例基金は、低所得者や被用者保険の被扶養者であった者の保険料の軽減等に充てるため国から交付された高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金の全額を同基金に積立てたものである。

第7款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24	1,000	0	0	1,000	0.0
23	1,000	0	0	1,000	0.0

資金収支に不足を生じ、一時的に資金を借り入れた場合の利息支払いのための予算であ

第8款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24	316,969,000	256,905,372	0	60,063,628	81.1
23	217,241,000	155,023,723	0	62,217,277	71.4

予算現額に対する執行率は81.1%となり、翌年度繰越額は0円で、不用額は6,006万3,628円である。

なお、決算内容は、保険料の過誤納等に伴う還付金、還付加算金、国・県及び市町に対する前年度事業費精算に伴う負担金等の返還金を支出したものである。

第7 財産の状況

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	本年度中増減高 増 減	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中増減高 増 減	本年度末 現在高
行 政 財 産	0		0	0		0
普 通 財 産	0		0	0		0
合 計	0	0	0	0	0	0

(2) 山林

本年度における山林の状況は、次表のとおりである。

土 地 権 利 の 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	本年度中増減高 増 減	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中増減高 増 減	本年度末 現在高
な し						

(3) 動産

本年度における動産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(4) 物権

本年度における物件の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(5) 無体財産権

本年度における無体財産権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(6) 有価証券

本年度における有価証券の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(7) 出資による権利

本年度における出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(8) 不動産の信託の受益権

本年度における不動産の信託受益権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

2 物品

本年度における公用車及び重要物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
公 用 車	1			1
重 要 物 品	5			5

重要物品は、財務規則で定める取得価格が200万円以上の物品であり、各区分において

3 債権

本年度における債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

4 基金

本年度における基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	16,155,263	641,317	7,980,000	8,816,580
後期高齢者医療給付費準備基金	3,495,128,426	656,916	1,278,146,382	2,217,638,960
後期高齢者医療制度臨時特例基金	2,212,216,924	1,054,364,729	1,345,330,756	1,921,250,897

財政調整基金は、本年度の増加額64万1,317円は、平成23年度一般会計決算剰余金の2分の1相当額及び運用益を積立てたもので、財務会計システム更改事業の財源に充てるため798万円を取崩したものである。

後期高齢者医療給付費準備基金は、本年度の増加額65万6,916円は、運用益を積立てたもので、後期高齢者医療特別会計予算の財源不足等に対処するため12億7,814万6,382円を取崩したものである。

後期高齢者医療制度臨時特例基金は、本年度の増加額10億5,436万4,729円は、被用者保険の被扶養者であった被保険者の保険料の軽減並びに低所得者の保険料軽減に要する平成25年度の財源として国から交付された円滑運営臨時特例交付金10億5,389万6,222円及び運用益46万8,507円を積立てたもので、本年度の取崩額13億4,533万756円は、保険料の軽減補填に充てるために必要額を取崩して特別会計歳入予算に繰入れたものである。

なお、金額は、各年度の4月1日から3月31日までの増減額であり、出納整理期間中の異動を含まないため各会計の決算額とは一致しない場合がある。

第8 むすび

後期高齢者医療制度は、平成20年度の運用開始から5ヶ年が経過した。

平成24年度決算は、第3期財政運営期間の後半となる平成25年度事務事業の進行管理を始め、過去2期の財政運営期間の実績も踏まえた、第4期財政運営期間における財政運営の見通しを立てる上でも、重要な意味を持つものとなった。

平成24年度決算を会計別に見ると、まず、一般会計については、当初予算額は、前年度当初予算額と比較し11.3%増となる8,678万円が計上された。その後、事務経費の精査等により2回の補正予算措置を経て最終予算額は8,369万4千円となった。

決算額は、歳入総額で8,366万8,900円（前年度比11.7%増）、歳出総額で8,052万6,276円（前年度比9.4%増）となった。

主要事業としては、広域連合議会の運営をはじめ、広域連合事務局全般の運営に関する事務事業であり、引き続き事務経費の節減に努めるとともに効率的な予算執行に努められたい。

次に、後期高齢者医療特別会計は、当初予算額は、前年度当初予算額と比較し1.0%増となる2,129億4,750万9千円が計上された。その後、国による平成25年度保険料の軽減措置に係る補正予算措置が行われたことなどから、2回の補正予算措置を経て最終予算額は2,141億8,229万4千円となった。

決算額は、被保険者数の増加や1人当たり医療費が伸びたこと等により保険給付費が増加し、歳入総額で2,129億7,390万1,954円（前年度比3.2%増）、歳出総額で2,102億3,711万1,253円（前年度比1.9%増）となった。

主要事業としては、後期高齢者医療制度における医療の給付が主体であり、これに要する経費である保険給付費は2,077億1,742万4,487円が支出されており、歳出決算総額の98.8%を占めていることから、後期高齢者医療財政の安定的な運営を確保するためには、医療費動向の推移に注視するとともに適時適切な対応を図るよう努められたい。

また、被保険者の保険料については、構成市町が徴収し、負担金として広域連合へ納付する取扱いであり、平成24年現年度分の収納率は99.52%（前年度比0.01ポイント下降）と高い収納率ではあるが、公平負担と財源確保のため、市町との連携を密にし、さらなる収納率の向上が図られるよう努められたい。併せて、増加傾向のある後期高齢者医療特別会計の収入未済額の解消にも努められたい。

なお、後期高齢者医療制度のあり方について議論を続けてきた「社会保障制度改革国民会議」は去る8月5日、「現行制度を基本に必要な改善をするのが適当」とする最終報告書を取りまとめた。これにより、制度自体は継続の見通しとなったところである。

これらを踏まえ、事務局におかれては、今後も制度の安定運営及び財政の健全化が強く求められることを念頭に置き、中・長期的視点に立った需給の動向を的確に見極めるとともに、県や関係市町との連携を図りながら、引き続き適切な措置を講じられるよう要望する。